

人口ボーナスと経済成長

【キーワード】人口ボーナス

ポイント

人口ボーナスとは、子どもと高齢者の割合が減り、働く世代の割合が高くなった状態を指します。豊富な労働力によって経済活動が活発になり、稼いだお金を子どもの教育や高齢者の福祉だけでなく新しいビジネスに回すことができるため、人口ボーナス期には経済発展しやすいといわれています。

◎人口の推移と経済規模

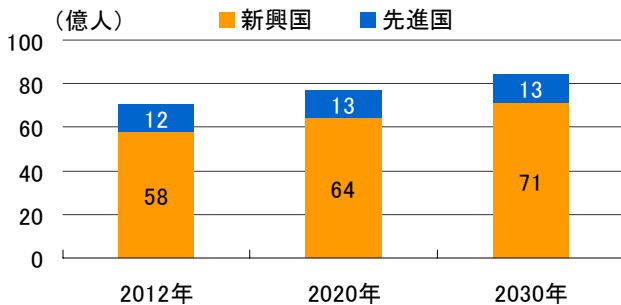
今年6月に改訂された国連人口推計によると、世界の総人口は2012年に70億人を突破しました。今後も新興国を中心に人口が増加し、2040年には世界総人口が90億人を上回ると予測されています。こうした人口の増加などを背景に、世界全体の名目GDP(国内総生産)も拡大を続けるとみられています。

各国・地域が今後どれくらい成長できるかは、人口の中でも「働く世代」(生産年齢人口)の増加が重要と考えられます。生産年齢とは一般に15歳から64歳までを指しますが、この年齢層が増えれば社会全体の生産力や個人消費の拡大などで経済成長が期待できるからです。

また、生産年齢人口が子どもと高齢者を合わせた人口を大きく上回る「人口ボーナス期」には、子どもや高齢者を扶養するコストが社会全体で見れば低く、働く世代の可処分所得が増えるため、それを消費に向けてことで経済成長が加速すると考えられます。

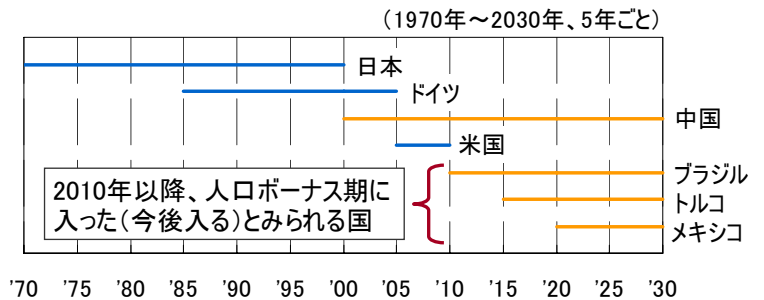
ただし、経済成長には技術革新などによる生産性の向上や産業構造の高度化なども重要であり、働く世代の増加が必ずしも経済の拡大に直結するとはいえません。しかしながら、1960年代に人口ボーナス期を迎え、その前後に高度経済成長と安定成長を経験した日本の事例は、今後生産年齢人口が増加すると予想される国々の経済成長を予想する上で参考になると考えられます。

世界人口の見通し



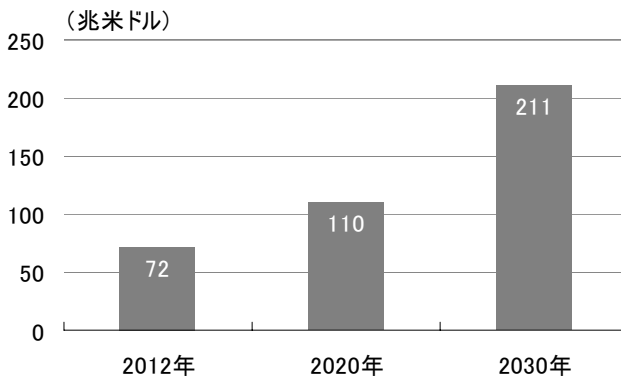
※先進国は「More developed regions」、新興国は「Less developed regions」のデータを使用しています。

主な国の「人口ボーナス期」



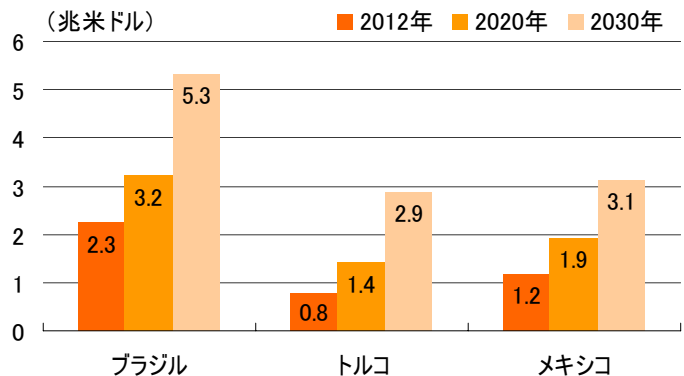
※生産年齢人口がその他の人口の2倍以上ある時期を「人口ボーナス期」としています。
 ※2015年以降は人口の見通しに基づいて計算しています。

世界の名目GDPの推移と見通し



※経済規模の国際比較を行なう際、各国の物価の違いを調整する場合(購買力平価基準による比較)もあります。
 ※名目GDPは2013年8月19日時点でOxford Economicsより取得可能な数値です。出所元によって数値が異なる場合があります。
 ※2020年と2030年の名目GDPは見通しです。

ブラジル・トルコ・メキシコの名目GDP



(出所) 国際連合「World Population Prospects, the 2012 Revision」、
 トムソン・ロイター データストリーム

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は**大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております**。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。